

NE 情報便

(株)エヌ・イーサポート

広島市西区己斐本町 3-13-16

TEL 082-272-9000

<http://www.nesupport.co.jp/>**平成 24 年度末汚水処理人口普及状況の公表【環境・農水・国交省】**

平成24年度末における全国の汚水処理施設の処理人口は、1億1,138万人1となりました。これを総人口に対する割合でみた汚水処理人口普及率は、88.1%1(平成23年度末については、87.6%2)となりましたが、未だに約1,500万人が汚水処理施設を利用できない状況です。

汚水処理施設の整備は、整備区域、整備方法、整備スケジュール等を設定した「都道府県構想」に基づき各地方公共団体が効率的、効果的に事業を実施していますが、汚水処理人口普及状況は、大都市と中小市町村で大きな格差があります。

特に人口5万人未満の市町村の汚水処理人口普及率は74.4%1にとどまっている状況です。

1) 平成24年度調査は、東日本大震災の影響により調査不能な市町村があった福島県を除いた集計データを用いている。

2) 平成23年度調査は、岩手県および福島県の2県を除いた都道府県の集計データを用いている。

【処理施設別処理人口内訳】

下水道	9,645万人
農業集落排水施設等	360万人
浄化槽	1,106万人
コミュニティ・プラント	27万人

【処理施設別処理人口普及率上位】

東京都	99.6%
滋賀県	98.4%
兵庫県	98.3%

【処理施設別処理人口普及率下位】

徳島県	52.6%
和歌山県	55.2%
大分県	70.0%

都道府県毎にこれらの格差が生じる原因としては、地理的・地形的条件のほかに、市街地の都市基盤整備の遅れや家屋の散在などによる整備の困難さなどが挙げられます。また、汚水処理施設整備には多額の費用を要することから、各地方公共団体の財政運営に大きな影響が生じます。比較的規模が小さく財政力も弱い中小市町村では財源の確保が重要な課題です。人口減少等の進展により使用料収入の減少も予想されるなか、経営基盤の強化が課題となっています。

各地域の特性にマッチした汚水処理施設整備が、より一層求められる時代ですね。

当社では、汚水処理施設からの排水等の汚水処理状況の把握などの水質検査・調査を行っております。そうした水質のモニタリングを通じて、施設の効果的な運営、地域環境の保全・整備に貢献できればと存じます。排水・汚水等の水質検査・調査等 お気軽にご相談ください。